

NY マーケットレポート (2018 年 2 月 22 日)

2018年2月22日 (木)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%
日経平均	21736.44	-234.37	-4.52%
ハンセン指数	30965.68	-466.21	3.50%
上海総合	3268.56	+69.40	-1.17%
豪ASX200	5950.88	+7.16	-1.88%
インドSENSEX	33819.50	-25.36	-0.70%

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	107.47	107.78	107.16
EUR/JPY	131.90	132.40	131.58
GBP/JPY	149.24	150.01	149.05
AUD/JPY	83.84	84.12	83.53
EUR/USD	1.2273	1.2286	1.2260

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%
英FT100	7252.39	-29.18	-5.66%
仏CAC40	5309.23	+7.06	-0.06%
独DAX	12461.91	-8.58	-3.53%
スペインIBX35	9876.50	+53.20	-1.67%
南ア全株指数	58155.09	-450.88	-2.27%

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	106.74	107.12	106.60
EUR/JPY	131.54	131.95	131.30
GBP/JPY	148.93	149.46	148.54
AUD/JPY	83.71	84.06	83.63
EUR/USD	1.2324	1.2352	1.2265

米国主要株価	終値	前日比	年初来%
米ダウ平均	24962.48	+164.70	0.98%
S&P500	2703.96	+2.63	1.14%
NASDAQ	7210.09	-8.14	4.44%
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%
トロント総合	15508.17	-15.84	-4.32%
ボルサ指数	48969.64	+434.05	-0.78%
ボエスバ指数	86686.45	+634.63	13.46%

コモディティ	終値	前日比	年初来%
NY GOLD	1332.70	+0.60	2.3%
NY 原油	62.77	+1.09	2.5%
COBTコーン	374.75	+0.75	4.6%
CRB指数	195.271	+1.097	0.7%
ドル指数先物	89.744	-0.256	-2.58%
VIX指数	18.72	-1.30	70.4%

※一部暫定値

2/23 経済指標スケジュール

08:30	【日本】1月消費者物価指数
08:50	【日本】1月企業向けサービス価格指数
14:00	【シンガポール】1月消費者物価指数
16:00	【ドイツ】4Q GDP
16:00	【ドイツ】4Q 個人消費
18:00	【ポーランド】1月失業率
19:00	【欧州】1月消費者物価指数
22:30	【カナダ】1月消費者物価指数
23:00	【メキシコ】4Q GDP
23:00	【メキシコ】12月経済活動IGAE
00:00	【メキシコ】4Q経常収支

2/23 主要会議・講演・その他予定

- ・ EU首脳会議
- ・ サンフランシスコ連銀総裁 講演
- ・ 米金融政策報告書 公表

Crypto Currency	本日	前日
CBOE Bitcoin(先物・期近)	9840	10250
CME Bitcoin(先物・期近)	9850	10370
Ripple (BSTP)	0.888	0.941
Ethereum (BSTP)	806.83	824.56
Bitcoin Cash	1225.73	1309.42

※ USD 7:00時点

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.15%	-0.15%
5年債	-0.10%	-0.10%
10年債	0.06%	0.06%
30年債	0.77%	0.78%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	0.71%	0.72%
英国 10年債	1.55%	1.56%
フランス 10年債	0.98%	0.99%
米国債利回り		
2年債	2.25%	2.27%
3年債	2.41%	2.44%
5年債	2.66%	2.69%
7年債	2.83%	2.87%
10年債	2.92%	2.95%
30年債	3.21%	3.22%

NY 市場レポート

« NY 市場概況 »

NY 市場では、米長期金利の低下傾向を受けて、日米の金利差が縮まるとの見方から円買い・ドル売りが優勢となり、主要通貨に対しても上値の重い動きとなった。また、序盤に発表された米経済指標が比較的良好な結果となったものの、反応は限定的だった。一方、ユーロは、ECB 理事会の議事要旨で、フォワードガイダンスの文言の調整は時期尚早との見解で一致したことなどが明らかとなり、やや上値の重い動きとなったものの、対ドルではその後反発した。ただ、円に対しては上値の重い動きが続いた。

ECB 理事会の議事要旨（1 月 24 日～25 日）

・フォワードガイダンスの文言の調整は時期尚早だとの見解で一致した。ただ、2018 年の早い時期に姿勢を見直すことが可能だと付け加えた。

・一部メンバーは、インフレ軌道の持続的な調整に対する自信の深まりを具体的に明示するため、資産購入プログラムについての緩和バイアスを声明から削除することを望んだが、そのような調整は時期尚早であり、まだ強い信頼によって正当化されるに至っていない。

・メンバーらはコミュニケーションには安定性が必要で、インフレ見通しへの自信をあらためて強調することが欠かせないとの認識で幅広く一致した。

・金融政策についてのコミュニケーションは今後も、景気の動向次第かつ ECB のフォワードガイダンスに沿って、突然で無秩序な調整が後日起こるのを避けることを視野に入れながら進展する。



出所：総合分析チャート

米主要経済指標の結果

米新規失業保険申請件数 22.2 万件（予想 23.0 万件・前回 23.0 万件 ⇒ 22.9 万件）
 米失業保険継続受給者数 187.5 万人（予想 193.5 万人・前回 194.2 万人 ⇒ 194.8 万人）

米失業保険申請件数は、前週比で 2 週ぶりに減少した。申請件数の 4 週移動平均は、前週比-2250 件の 22.6 万件。また、集計が 1 週遅れる失業保険継続受給者数は、前週比-7.3 万人の 187.5 万人となった。受給者総数の 4 週移動平均は、前週比-1 万 6250 人の 192 万 6500 人。受給者比率は、前週から 0.1 ポイント低下の 1.3%だった。



出所：Bloomberg

1 月米景気先行指標総合指数（前月比） 1.0%（予想 0.7%・前回 0.6%）

1 月の米景気先行指標は、市場予想を上回り、3 ヶ月ぶりの大きな伸びとなった。前年比では+6.2%と、伸びは約 3 年ぶりの大きくなった。先行指数の上昇は金融情勢、製造業、住宅建設、労働市場が力強くなっていることが影響した。また、現況指数は、前年比では+2.2%、遅行指数は+2.5%だった。



出所：Bloomberg

米金融当局者の発言

ダラス連銀総裁

- ・FRB は緩やかに忍耐強く緩和措置を解除すべきだ
- ・2018 年は 3 度利上げが依然適切な基本的ケースと確信
- ・企業は依然価格決定力に欠ける
- ・われわれはインフレに関して今年若干前進するだろう
- ・労働市場逼迫による一段の賃金上昇まだ目にしてない
- ・米労働市場は非常にタイトになりつつある
- ・2018 年の米 GDP 伸び率を 2.5-2.75% 前後と予想
- ・自らの基本ケースを変更させる事態は起きていない

ダウは一時 350 ドル以上の上昇も、終盤には失速

米株式市場は、前日まで 2 営業日続落した反動で、割安感が出た銘柄を買い戻す動きが先行した。また、米長期金利が低下したことから、やや買い安心感が出たことも影響した。ダウ平均株価は、序盤から堅調な動きとなり、一時前日比 358 ドル高まで上昇した。その後は、やや上値の重い動きとなり、終盤にかけて上げ幅を縮小した。



出所：Bloomberg

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	資本財	1.75%	1	ユナイテッドT	3.34%
2	素材	1.37%	2	キャタピラー	2.34%
3	消費者サービス	1.09%	3	3M	1.65%
4	石油・ガス	0.98%	4	DowDupont	1.37%
5	消費財	0.45%	5	ウォルマート	1.37%

出所：データを基に SBILM が作成

ドルは上値の重い動き

米長期金利の低下傾向を受けて、日米の金利差が縮まるとの見方から円買い・ドル売りが優勢となり、主要通貨に対しても上値の重い動きとなった。また、序盤に発表された米経済指標が比較的良好な結果となったものの、反応は限定的だった。一方、ユーロは、ECB理事会の議事要旨で、フォワードガイダンスの文言の調整は時期尚早との見解で一致したことが明らかとなり、やや上値の重い動きとなったものの、対ドルではその後反発した。ただ、円に対しては上値の重い動きが続いた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。